

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムJリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムJリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限り 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額と します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第9期 (決算日 2025年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	%				
第5期(2021年6月21日)	円 13,684	円 290	% 27.3	% 43.0	% 3.8	% 50.4	百万円 3,484
第6期(2022年6月20日)	13,354	310	△0.1	44.2	3.6	48.8	3,059
第7期(2023年6月20日)	15,143	380	16.2	51.5	2.5	43.6	3,418
第8期(2024年6月20日)	17,467	440	18.3	54.0	1.7	41.2	3,532
第9期(2025年6月20日)	17,713	490	4.2	62.3	1.5	32.7	3,337

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

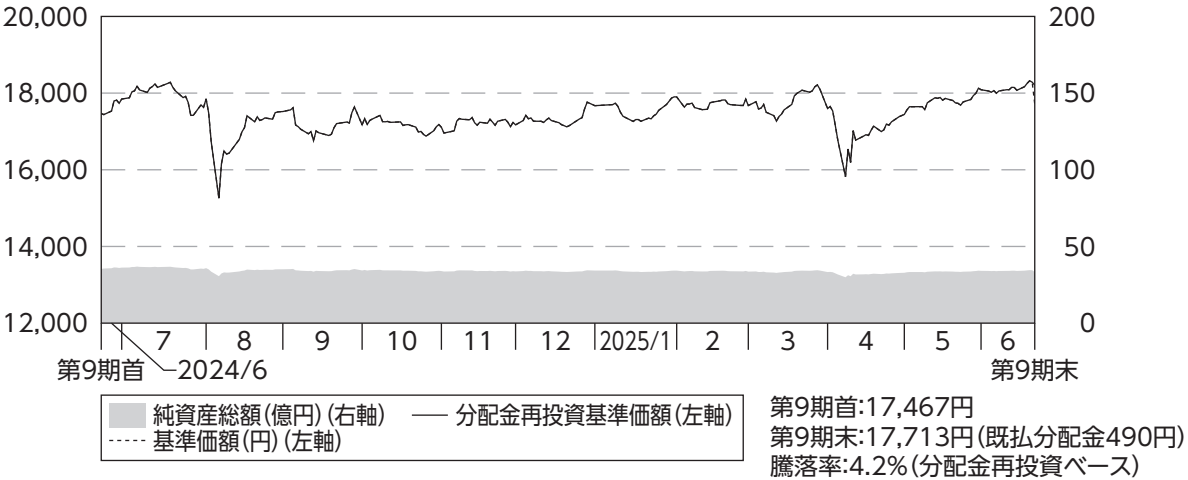
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	%			
(当 期 首) 2024年 6月20日	円 17,467	% －	% 54.0	% 1.7	% 41.2
6月末	17,845	2.2	54.7	0.8	41.4
7月末	17,850	2.2	52.7	0.9	43.7
8月末	17,519	0.3	51.2	0.9	45.0
9月末	17,172	△1.7	50.7	3.4	42.3
10月末	17,108	△2.1	52.2	1.0	43.5
11月末	17,172	△1.7	52.1	1.0	43.5
12月末	17,672	1.2	53.8	1.0	42.5
2025年 1月末	17,900	2.5	52.5	1.0	43.7
2月末	17,676	1.2	52.1	1.4	44.1
3月末	17,597	0.7	61.3	1.0	34.0
4月末	17,443	△0.1	48.4	1.0	46.9
5月末	18,088	3.6	49.1	2.0	45.0
(当 期 末) 2025年 6月20日	円 18,203	% 4.2	% 62.3	% 1.5	% 32.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことなどを背景に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	64.3%	5.0%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート※	50.0%	35.7%	9.3%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○国内株式市場

当期の株式市場は上昇しました。当期初の株式市場は堅調な滑り出しとなりました。しかしながら、8月に入ると円高が急速に進行したことが嫌気され、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は押し目買いが入り始めたことに加えて、為替市場が一転して円安基調に回帰したことが支援材料となり、株式市場は緩やかながらも回復基調をたどりました。年が明けて2025年に入ると、トランプ大統領の政策に一喜一憂するボラティリティの大きな相場展開となりました。4月には米国の強硬な関税政策が嫌気され、株式市場が急落する場面もありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は上昇しました。当期初から8月末にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の姿勢がタカ派的と受け止められたことなどが嫌気され急落する場面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから切り返し、J-REIT市場は上昇しました。その後は世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、年末にかけてJ-REIT市場は軟調に推移しました。年初から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことや、J-REITの複数銘柄が決算発表と同時に自己投資口取得を発表したことなどが好感され、J-REIT市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

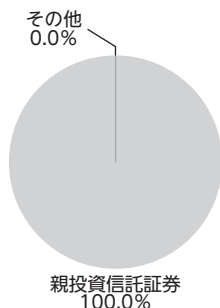
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

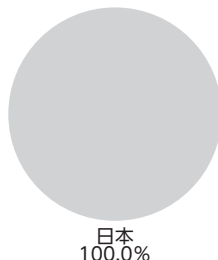
	当期末
	2025年6月20日
好インカム日本株マザーファンド	64.3%
好インカムJリートマザーファンド	35.7%
その他	0.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

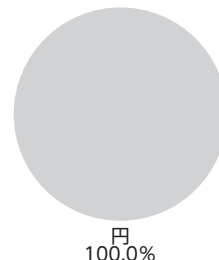
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第9期
		2024年6月21日～2025年6月20日
当期分配金	(円)	490
(対基準価額比率)	(%)	(2.692)
当期の収益	(円)	490
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,713

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムJリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月21日～2025年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	222円	1.265%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,586円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(106)	(0.605)	
(販売会社)	(106)	(0.605)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	24	0.138	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.032)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(18)	(0.104)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	247	1.408	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

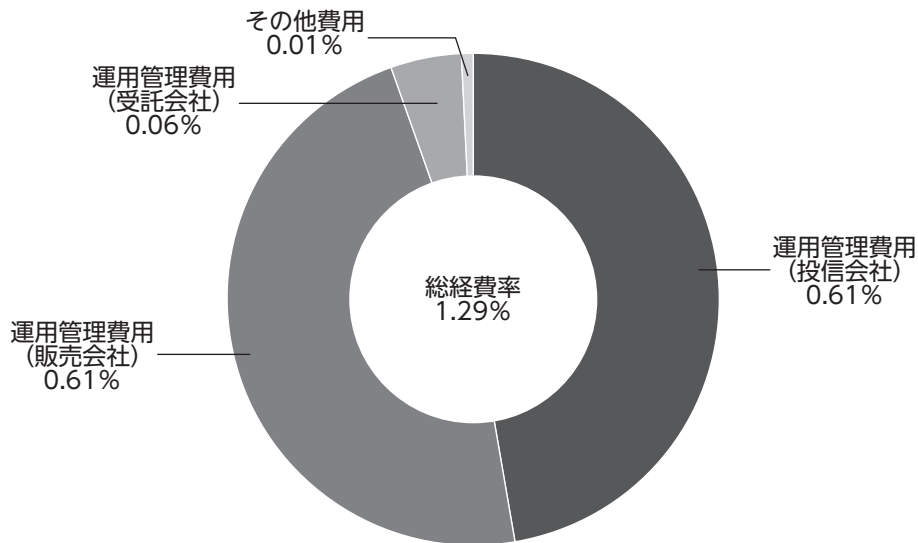
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.29%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	262, 225	852, 210	246, 078	769, 735
好インカムJリートマザーファンド	335, 166	554, 358	615, 341	1, 014, 161

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 991, 706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1, 803, 186千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.028362	百万円 0.028362	% 100.0	百万円 0.028362	百万円 0.028362	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,699	596	16.1	3,697	598	16.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< 好インカム日本株マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	17,930	2,914	16.3	17,938	2,925	16.3

< 平均保有割合 100.0% >

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< 好インカムJリートマザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,874	2,367	15.9	14,897	2,379	16.0

< 平均保有割合 100.0% >

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好 イン カ ム 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	630,001	646,148	2,146,181
好 イン カ ム J リ ー ト マ ザ ー フ ァ ン ド	959,373	679,198	1,191,246

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は以下の通りです。

好インカム日本株マザーファンド 646,148千口

好インカムJリートマザーファンド 679,198千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好 イン カ ム 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,146,181	62.1
好 イン カ ム J リ ー ト マ ザ ー フ ァ ン ド	1,191,246	34.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,150	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,454,577	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月20日現在
(A)資 産	3,454,577,101円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,221,132
好 イン カ ム 日 本 株 マザーファンド(評価額)	2,146,181,588
好 イン カ ム J リ ー ト マザーファンド(評価額)	1,191,246,033
未 収 入 金	89,928,000
未 収 利 息	348
(B)負 債	116,951,642
未 払 収 益 分 配 金	92,329,458
未 払 解 約 金	3,381,311
未 払 信 託 報 酬	21,148,980
そ の 他 未 払 費 用	91,893
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,337,625,459
元 本	1,884,274,662
次 期 繰 越 損 益 金	1,453,350,797
(D)受 益 権 総 口 数	1,884,274,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,713円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年6月21日 至 2025年6月20日
(A)配 当 等 収 益	48,671円
受 取 利 息	48,671
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	181,966,724
売 買 益	215,189,153
売 買 損	△33,222,429
(C)信 託 報 酬 等	△43,269,784
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	138,745,611
(E)前 期 繰 越 損 益 金	830,082,256
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	576,852,388
(配 当 等 相 当 額)	(247,770,789)
(売 買 損 益 相 当 額)	(329,081,599)
(G) 計 (D+E+F)	1,545,680,255
(H)収 益 分 配 金	△92,329,458
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,453,350,797
追 加 信 託 差 損 益 金	576,852,388
(配 当 等 相 当 額)	(248,347,803)
(売 買 損 益 相 当 額)	(328,504,585)
分 配 準 備 積 立 金	876,498,409

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,022,492,163円、期中追加設定元本額は100,334,997円、期中一部解約元本額は238,552,498円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	103,387,202円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	35,358,409円
(C) 収益調整金額	576,852,388円
(D) 分配準備積立金額	830,082,256円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,545,680,255円
(F) 期末残存口数	1,884,274,662口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	8,203円
(H) 分配金額(1万口当たり)	490円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	92,329,458円

分配金のお知らせ

	当期
1 万 口 当 たり 分 配 金	490円

(注) 分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

信託期間を無期限とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月21日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率			
第5期(2021年6月21日)	円	%	%	%	百万円
	16,499	22.5	94.5	2.2	1,707
第6期(2022年6月20日)	17,850	8.2	91.5	4.7	1,556
第7期(2023年6月20日)	23,144	29.7	97.1	—	1,919
第8期(2024年6月20日)	31,625	36.6	95.8	—	1,992
第9期(2025年6月20日)	33,215	5.0	96.9	—	2,146

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 6月20日	円	%	%	%
	31,625	—	95.8	—
6月末	32,819	3.8	95.6	—
7月末	32,830	3.8	96.1	—
8月末	31,317	△1.0	96.2	—
9月末	30,750	△2.8	95.3	—
10月末	31,289	△1.1	96.0	—
11月末	31,599	△0.1	95.3	—
12月末	33,107	4.7	96.6	—
2025年 1月末	32,849	3.9	96.3	—
2月末	31,958	1.1	96.5	—
3月末	32,001	1.2	95.4	—
4月末	31,752	0.4	95.1	—
5月末	33,546	6.1	94.8	—
(当 期 末) 2025年 6月20日	33,215	5.0	96.9	—

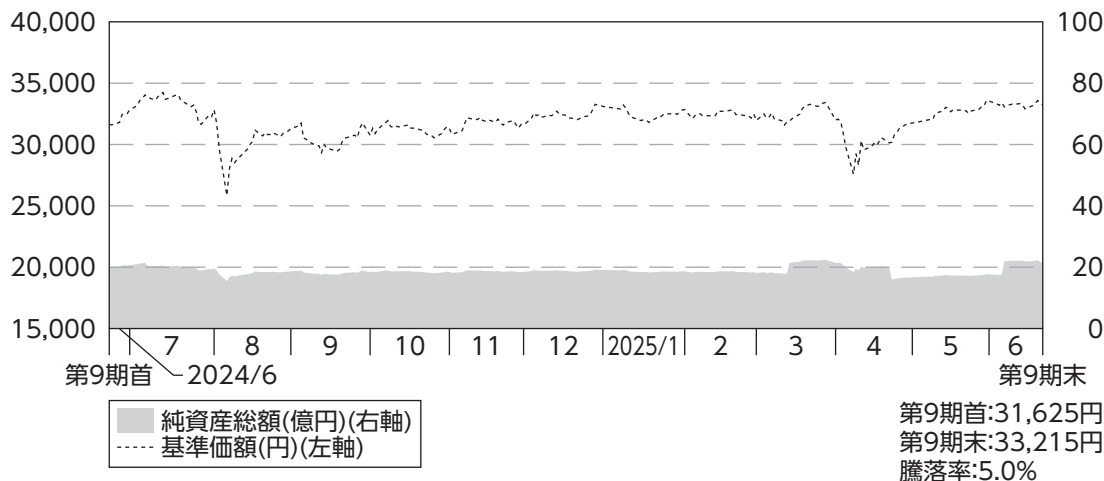
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初の株式市場は堅調な滑り出しとなりました。しかしながら、8月に入ると円高が急速に進行したことが嫌気され、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は押し目買いが入り始めたことに加えて、為替市場が一転して円安基調に回帰したことが支援材料となり、株式市場は緩やかながらも回復基調をたどりました。年が明けて2025年に入ると、トランプ大統領の政策に一喜一憂するボラティリティの大きな相場展開となりました。4月には米国の強硬な関税政策が嫌気され、株式市場が急落する場面もありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となりました。個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、任天堂などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期初の株式市場は堅調な滑り出しとなりました。しかしながら、8月に入ると円高が急速に進行したことが嫌気され、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は押し目買いが入り始めたことに加えて、為替市場が一転して円安基調に回帰したことが支援材料となり、株式市場は緩やかながらも回復基調をたどりました。年が明けて2025年に入ると、トランプ大統領の政策に一喜一憂するボラティリティの大きな相場展開となりました。4月には米国の強硬な関税政策が嫌気され、株式市場が急落する場面もありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元の拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

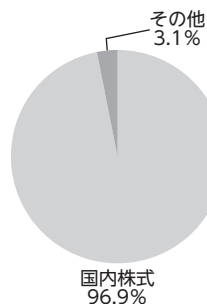
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.9%
3	日立製作所	日本	3.7%
4	トヨタ自動車	日本	3.5%
5	ソフトバンク	日本	3.3%
6	東京海上ホールディングス	日本	2.8%

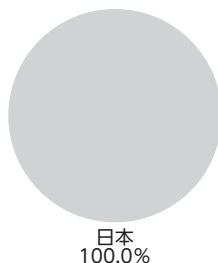
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱商事	日本	2.4%
8	日本電信電話	日本	2.4%
9	伊藤忠商事	日本	2.4%
10	三井物産	日本	2.4%
組入銘柄数		70	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

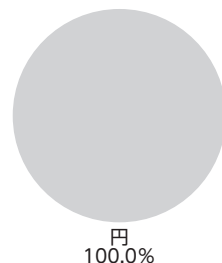
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月21日～2025年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	19円 (19) (－) (－) (－) (－) (－)	0.058% (0.058) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	19	0.058	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(32,151円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 607 (355)	千円 1,077,852 (－)	千株 494	千円 913,854

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,991,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,803,186千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0	百万円 0.069037	百万円 0.069037	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	17,930	2,914	16.3	17,938	2,925	16.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.5%)			
INPEX	7.1	5.3	11,246
建設業(8.6%)			
コムシスホールディングス	3.3	3.8	12,555
長谷工コーポレーション	12.7	14	30,807
西松建設	4.5	5	24,310
東鉄工業	3.5	3.9	14,683
大和ハウス工業	3.4	—	—
積水ハウス	9.9	11	33,231
関電工	—	7.9	25,627
きんでん	—	5.3	21,544
エクシオグループ	7.6	8.4	15,225
化学(4.4%)			
クラレ	10.2	13	23,621
信越化学工業	3.8	5.8	25,566
ADEKA	4.6	—	—
花王	—	3.6	23,572
デクセリアルズ	—	8.3	17,940
医薬品(2.5%)			
武田薬品工業	8	8.2	35,161
アステラス製薬	11.7	13	17,569
石油・石炭製品(1.6%)			
ENEOSホールディングス	40.8	45.4	32,978
ガラス・土石製品(2.3%)			
AGC	5.8	4.5	19,197
日本特殊陶業	—	5.9	28,084
鉄鋼(0.4%)			
日本製鉄	4.6	0.5	1,366
大和工業	—	0.9	7,794
非鉄金属(2.3%)			
住友電気工業	8.7	13.5	38,637
フジクラ	—	1.2	8,232
AREホールディングス	4	—	—
金属製品(0.6%)			
日本発條	—	7.9	12,403
機械(0.9%)			
スター精密	9.9	11	18,095
電気機器(14.8%)			
日立製作所	4	19.7	78,603
三菱電機	—	10.8	32,475
富士電機	2.6	3	19,017

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
TDK	6.2	19.7	31,096
ローム	7.1	1.5	2,529
京セラ	12.2	14.8	24,997
村田製作所	13.2	16.2	33,428
キャノン	11.7	8.9	37,477
東京エレクトロン	1.6	2	47,970
輸送用機器(5.6%)			
デンソー	6.3	7	13,482
トヨタ自動車	20.5	29.8	74,574
武蔵精密工業	—	3.4	9,125
本田技研工業	12.7	14	19,929
SUBARU	5.4	—	—
精密機器(1.4%)			
東京精密	2.9	3.4	30,025
その他製品(2.4%)			
任天堂	2.3	3.9	49,647
電気・ガス業(3.0%)			
電源開発	5.5	6.1	14,694
大阪瓦斯	5.4	8	29,952
東邦瓦斯	1.9	4.4	18,532
陸運業(—%)			
センコーグループホールディングス	4.1	—	—
情報・通信業(10.4%)			
コエーテックモホールディングス	5.8	10.8	25,428
ネットワンシステムズ	3.3	—	—
日本電信電話	302.7	336.6	51,264
ソフトバンク	38.9	328.1	71,361
光通信	0.7	1.1	46,827
SCSK	4.3	4.8	20,808
卸売業(7.9%)			
伊藤忠商事	6.1	6.8	51,183
三井物産	7.8	17.3	50,559
住友商事	8	—	—
三菱商事	19.1	18.4	51,768
キャノンマーケティングジャパン	—	2.1	11,396
小売業(3.5%)			
エービーシー・マート	4.9	5.5	15,853
J. フロント リテイリング	10.4	13.9	27,730
丸井グループ	8.3	9.2	28,317
銀行業(10.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58	50.8	99,441

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	23.6	84,488
みずほフィナンシャルグループ	2.3	9.3	36,604
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
ＳＢＩホールディングス	5.4	5.3	25,312
大和証券グループ本社	12.7	17.1	16,956
保険業 (5.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.1	—	—
第一生命ホールディングス	4.3	22.1	23,691
東京海上ホールディングス	14.1	10.2	59,037
T&Dホールディングス	5.8	7.5	24,210
その他金融業 (1.3%)			
クレディセゾン	5.1	6.5	26,045
オリックス	5.4	—	—
不動産業 (3.3%)			
野村不動産ホールディングス	4.6	28.6	24,607

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
東急不動産ホールディングス	24.1	28.8	30,297
東京建物	4.9	5.5	14,641
サービス業 (4.6%)			
テクノプロ・ホールディングス	—	4	16,644
日本郵政	25.5	16.1	21,284
ベルシステム24ホールディングス	6.1	10	12,920
メイテックグループホールディングス	12.3	13.7	43,675
合 計	株 数 ・ 金 額	928	1,397
銘柄数<比率>	67	70	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,079,365	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	125,254	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,204,619	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月20日現在
(A)資 産	2,204,619,848円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,907,167
株 式(評価額)	2,079,365,090
未 収 配 当 金	20,346,250
未 収 利 息	1,341
(B)負 債	58,453,200
未 払 解 約 金	58,453,200
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,146,166,648
元 本	646,148,303
次 期 繰 越 損 益 金	1,500,018,345
(D)受 益 権 総 口 数	646,148,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,215円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年6月21日 至 2025年6月20日
(A)配 当 等 収 益	63,868,275円
受 取 配 当 金	63,631,316
受 取 利 息	236,891
そ の 他 収 益 金	68
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	7,436,281
売 買 益	191,593,848
売 買 損	△184,157,567
(C)当 期 損 益 金(A+B)	71,304,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,362,385,204
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	589,985,778
(F)解 約 差 損 益 金	△523,657,193
(G)計 (C+D+E+F)	1,500,018,345
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,500,018,345

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は630,001,526円、期中追加設定元本額は262,225,067円、期中一部解約元本額は246,078,290円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

646,148,303円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月21日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		R E I T 先 物 比 率	投 信 託 証 比 組 入 証 比	資 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
第5期(2021年6月21日)	円		%				百万円
	15,835		35.0	5.1	92.6		2,043
第6期(2022年6月20日)	15,078	△4.8		2.6	94.7		1,667
第7期(2023年6月20日)	15,865	5.2		5.3	92.7		1,702
第8期(2024年6月20日)	16,052	1.2		4.0	94.6		1,540
第9期(2025年6月20日)	17,539	9.3		4.3	91.7		1,191

(注) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		R E I T 先 物 比 率	投 信 託 証 比 組 入 証 比	資 券 率
		騰 落	率			
(当 期 首) 2024年 6月20日	円		%			%
	16,052	—		4.0		94.6
6月末	16,076	0.1		2.0		96.8
7月末	16,078	0.2		1.9		96.8
8月末	16,353	1.9		1.9		96.4
9月末	16,034	△0.1		7.3		90.5
10月末	15,622	△2.7		2.3		95.5
11月末	15,601	△2.8		2.3		96.2
12月末	15,743	△1.9		2.3		96.1
2025年 1月末	16,397	2.1		2.3		96.5
2月末	16,516	2.9		2.9		95.0
3月末	16,485	2.7		2.7		95.4
4月末	16,688	4.0		2.0		95.7
5月末	17,006	5.9		4.1		93.3
(当 期 末) 2025年 6月20日	17,539	9.3		4.3		91.7

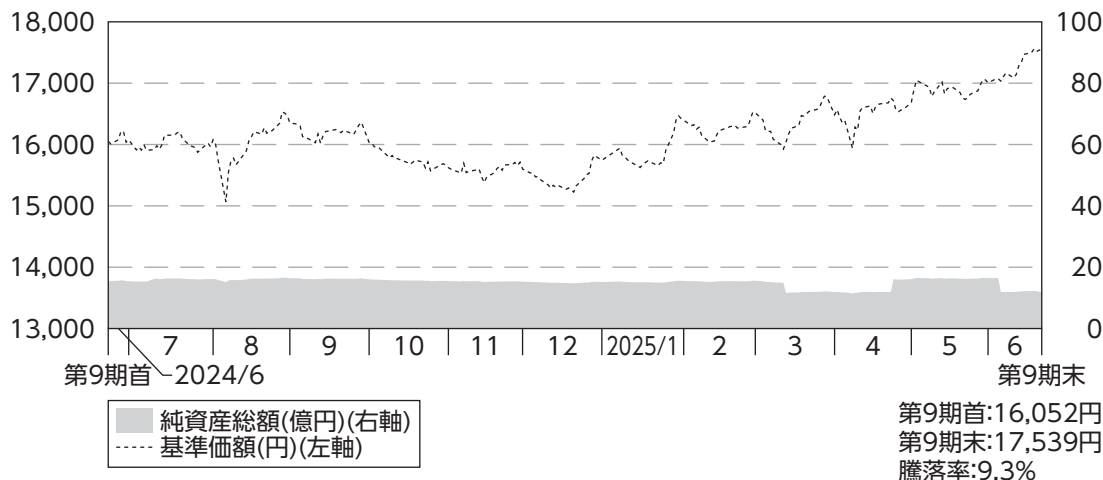
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から8月末にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の姿勢がタカ派的と受け止められたことなどが嫌気され急落する場面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから切り返し、基準価額は上昇しました。その後は世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、年末にかけて基準価額は軟調に推移しました。年初から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことや、J-REITの複数銘柄が決算発表と同時に自己投資口取得を発表したことなどが好感され、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は上昇しました。

当期初から8月末にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の姿勢がタカ派的と受け止められたことなどが嫌気され急落する場面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから切り返し、J-REIT市場は上昇しました。その後は世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を抑えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、年末にかけてJ-REIT市場は軟調に推移しました。年初から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことや、J-REITの複数銘柄が決算発表と同時に自己投資口取得を発表したことなどが好感され、J-REIT市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で27銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

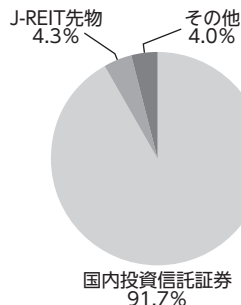
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	KDX不動産投資法人	日本	7.6%
2	大和証券リビング投資法人	日本	7.4%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	6.4%
4	オリックス不動産投資法人	日本	5.4%
5	ヒューリックリート投資法人	日本	5.4%
6	GLP投資法人	日本	5.3%

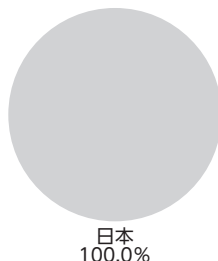
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	5.0%
8	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	日本	4.5%
9	東証REIT指数先物 2509	日本	4.3%
10	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.2%
組入銘柄数			28

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

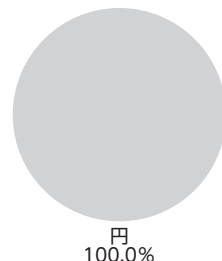
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.3%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月21日～2025年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	38円 (－) (－) (－) (－) (37) (－) (1)	0.236% (－) (－) (－) (－) (0.230) (－) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	38	0.236	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,216円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当		期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	50	4,201	460	38,316
	森ヒルズリート投資法人	360	47,727	560	71,745
	産業ファンド投資法人	70	8,852	525	63,637
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	170	57,053	248	82,543
	G L P 投資法人	1,030	132,276	1,030	131,500
	日本プロロジスリート投資法人	530 (420)	124,092 (—)	900	120,154
	星野リゾート・リート投資法人	80	20,049	—	—
	O n e リート投資法人	60	14,686	180	43,523
	ヒューリックリート投資法人	350	48,337	490	69,481
	日本リート投資法人	210 (150)	19,607 (—)	390	55,589
	積水ハウス・リート投資法人	270	20,411	1,014	79,457
	野村不動産マスターファンド投資法人	250	36,712	250	37,049
	ラサールロジポート投資法人	40	5,824	420	59,255
	スターアジア不動産投資法人	550	30,321	1,555	86,530
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	840 (480)	163,044 (—)	810	109,515
	三菱地所物流リート投資法人	215 (210)	29,157 (—)	210	26,910
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	250	35,481	320	46,669
	日本ビルファンド投資法人	260	149,123	260	158,512
	日本都市ファンド投資法人	3,190	300,060	3,170	300,436
	オリックス不動産投資法人	1,070	179,162	730	124,891
	日本ブライムリアルティ投資法人	190	65,769	270	91,249
	N T T 都市開発リート投資法人	910	108,861	1,130	139,535
	東急リアル・エステート投資法人	550	89,142	340	56,120
	グローバル・ワン不動産投資法人	590	64,986	471	50,260
	ユナイテッド・アーバン投資法人	550	80,159	790	115,523
	森トラストリート投資法人	30	2,073	450	31,093
内	インヴィンシブル投資法人	3,106	195,976	4,110	257,900
	フロンティア不動産投資法人	120 (260)	16,796 (—)	265	51,025

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	平和不動産リート投資法人	255 (138)	千円 32,637 (16,973)	620	千円 78,698
	平和不動産リート投資法人	138 (△138)	16,973 (△16,973)	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	700 (160)	98,422 (—)	510	68,432
	福岡リート投資法人	932	132,451	932	133,964
	KDX不動産投資法人	600	91,027	690	102,797
	いちごオフィスリート投資法人	940	76,709	810	70,049
	大和証券オフィス投資法人	270	80,859	190	54,793
	大和ハウスリート投資法人	650	154,237	740	173,529
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,437	177,392	2,360	168,921
	大和証券リビング投資法人	1,880	177,950	1,460	135,603
内	ジャパンエクセレント投資法人	200	25,223	200	23,707

(注1)金額は受渡代金です。
(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 332	百万円 346	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A			売付額等C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
金 銭 信 託	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0	百万円 0.065424	百万円 0.065424	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,874	2,367	15.9	14,897	2,379	16.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘	柄	当期首(前期末)		当 期		末	
		口	数 (口)	口	数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
サンケイリアルエステート投資法人			410		—	—	—
森ヒルズリート投資法人			458		258	34,881	2.9
産業ファンド投資法人			455		—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人			78		—	—	—
G L P投資法人			490		490	63,112	5.3
日本プロロジスリート投資法人			—		50	4,000	0.3
星野リゾート・リート投資法人			—		80	19,920	1.7
O n e リート投資法人			220		100	25,370	2.1
ヒューリックリート投資法人			554		414	64,377	5.4
日本リート投資法人			140		110	9,856	0.8
積水ハウス・リート投資法人			744		—	—	—
ラサールレジポート投資法人			380		—	—	—
スターアジア不動産投資法人			1,005		—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			—		510	53,295	4.5
三菱地所物流リート投資法人			100		315	37,107	3.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人			394		324	49,669	4.2
日本都市ファンド投資法人			730		750	76,275	6.4
オリックス不動産投資法人			—		340	64,532	5.4
日本プライムリアルティ投資法人			214		134	50,317	4.2
N T T 都市開発リート投資法人			409		189	24,437	2.1
東急リアル・エステート投資法人			—		210	40,887	3.4
グローバル・ワン不動産投資法人			161		280	38,052	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人			620		380	59,546	5.0
森トラストリート投資法人			420		—	—	—
インヴィンシブル投資法人			1,134		130	8,411	0.7
フロンティア不動産投資法人			140		255	21,318	1.8
平和不動産リート投資法人			516		289	39,159	3.3
日本ロジスティクスファンド投資法人			—		350	32,585	2.7
K D X 不動産投資法人			674		584	90,578	7.6
いちごオフィスリート投資法人			250		380	35,302	3.0
大和証券オフィス投資法人			—		80	25,560	2.1
大和ハウスリート投資法人			214		124	29,623	2.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人			—		77	5,944	0.5
大和証券リビング投資法人			507		927	88,713	7.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >		11,417		8,130	1,092,830	<91.7%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
森ヒルズリート投資法人	インヴィンシブル投資法人
G L P 投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	K D X 不動産投資法人
C R E ロジスティクスファンド投資法人	いちごオフィスリート投資法人
オリックス不動産投資法人	大和証券オフィス投資法人
N T T 都市開発リート投資法人	大和ハウスリート投資法人
東急リアル・エステート投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人
ユナイテッド・アーバン投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別								当 期		末
								買	建	額
								(百万円)		(百万円)
国内	東	証	R	E	I	T	指 数	51		ー

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,092,830	89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,870	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,222,700	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月20日現在
(A)資 産	1,222,700,543円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,644,524
投 資 証 券(評価額)	1,092,830,300
未 収 入 金	24,085,870
未 収 配 当 金	11,099,826
未 収 利 息	1,197
差 入 委 託 証 拠 金	1,038,826
(B)負 債	31,474,800
未 払 解 約 金	31,474,800
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,191,225,743
元 本	679,198,377
次 期 繰 越 損 益 金	512,027,366
(D)受 益 権 総 口 数	679,198,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,539円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年6月21日 至 2025年6月20日
(A)配 当 等 収 益	76,102,857円
受 取 配 当 金	75,911,431
受 取 利 息	191,426
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	31,519,882
売 買 益	115,047,103
売 買 損	△83,527,221
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,401,070
取 引 益	6,896,950
取 引 損	△3,495,880
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	111,023,809
(E)前 期 繰 越 損 益 金	580,631,559
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	219,192,235
(G)解 約 差 損 益 金	△398,820,237
(H) 計 (D+E+F+G)	512,027,366
次 期 繰 越 損 益 金(H)	512,027,366

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は959,373,425円、期中追加設定元本額は335,166,648円、期中一部解約元本額は615,341,696円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 679,198,377円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年9月21日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。